

# MIYUKI ACTION



## 原発再稼働の地元同意を撤回し、再生可能エネルギーによる持続可能な社会を！



宮城県内超党派の自治体の女性議員で構成する「女川原発再稼働ストップ!みやぎ女性議員有志の会」呼びかけ人として、女川原発再稼働の「地元同意」を撤回、原発再稼働をストップし、再生可能エネルギーによる持続可能な社会をめざして活動を展開しています。

## 「みやぎ型管理運営方式」の撤回を！

宮城県議会有志による「上工下水道事業コンセッション勉強会」を行っています。コロナ禍で激変する経済状況の中で、将来の県民負担リスクを生じる懸念のある「みやぎ型管理運営方式」を撤回し、市町村等とともに水道事業を再構築の実現を求めて行動しています。



## 持続可能な医療・介護サービスを！

現在、県立がんセンター、東北労災病院、仙台赤十字病院移転・統合について地元住民組合等から反対する要請が提出され、コロナ禍において県民の生活不安を一層深めています。この3病院、公立刈田病院の問題について、現在進めている地域医療構想について宮城県の地域医療の全体像について県が主体性を持ち、地域住民に情報を提供し、透明性を確保し、理解と協力と信頼関係をつくりながら宮城の医療政策を策定すべきと提案しました。知事は、「経営母体の白石市外二組合の判断になるが、県民の命に関わる問題として関係市町と協力していく。」と答えました。

## ゼロコロナ対策を宮城から

感染症から県民の命と暮らしを守るため、今後の県のコロナ対策として、市中感染をほぼゼロに抑え込み、通常に近い生活・経済活動を行うことができる「ゼロコロナ」社会をめざすために。

- (1) 医療現場を守る → 医療崩壊を最優先に食い止め、医療機関や従事者に対する支援を万全にする
- (2) 感染拡大を防ぐ → 無症状の方も含めた感染者の早期把握と確実な隔離で第4派を抑え込む
- (3) 暮らしと事業を守る → 感染を封じ込めるあいだ補償と生活支援で暮らしと経済を守る

この3つを柱とした施策を実施していくものです。宮城県においてゼロコロナの方針に基づいたコロナ対策を求めていきます。  
【問】コロナ相談コールセンター TEL.022-398-9211 (24時間対応)

### PROFILE

ゆさ みゆき  
(佐佐美由紀)

1963年宮城県鳴子生まれ。古川女子高等学校、東北福祉大卒業後、せんだいタウン情報の企画営業、NHK仙台放送局リポーター・キャスター、株式会社NHK東北プランニング、プロデューサーを経て、1995年から仙台市青葉選挙区・宮城県議会議員、現在7期目。 保護司／家族相談士／保育士

- 宮城県議会予算特別委員会 副委員長
- 建設企業委員会 委員
- 宮城県議会子ども政策研究会 代表
- 宮城県議会グリーンツーリズム研究会 幹事長



宮城県議会議員・家族相談士・保護司

## ゆさ みゆき事務所

ファミリーサポートルーム  
東日本大震災復興プロジェクト地域サポートセンター

震災・子育て・介護・不登校など家族にかかわる相談を受け付けます。NPO、行政機関との連携で支援します。

みゆきのホットライン TEL.022-739-9757 FAX.022-739-9758 受付時間/10:00~17:00  
〒981-0923 仙台市青葉区東山2丁目7-24 info@yusa-miyuki.jp http://yusa-miyuki.jp



# MIYUKI VOICE

2021年  
春号

宮城県議会議員 ゆさ みゆき【県政報告】 [報告者]宮城県議会議員 ゆさ みゆき 2021年4月

## 東日本大震災から10年。 震災の教訓を活かし、つなぎ、語り継ぐことが私たちの使命です。



東日本大震災から10年。津波被害でかけがえない人々を失った、被害に遭った方々は、今も悲しみと苦悩に満ちた生活を余儀なくされています。  
現在、コロナ禍において介護と育児、8050問題、女性の自死、非正規雇用の問題が社会問題化し、社会の脆弱性が浮き彫りになりました。村井知事は、新たな県政の運営指針「新・宮城の将来ビジョン」として、将来の宮城のあるべき姿の目標を多様な主体との連携により、県内経済を安定的に成長させ富みの循環を生み出す、県政の運営方針を示しました。  
宮城県の現状は、富、豊かさが多くの人に行き渡り、子育てや教育、福祉が充実し、安全で安心して質の高い暮らしは実現されているのでしょうか。被災地では、巨大な防潮堤建設により「コンクリート行政」と揶揄される復旧政策、被災され

た土地の復旧方針に問題は無かったのか、宅地造成により敷地空間は完成しましたが、過疎が進む現実があります。  
被災者の生活、支援災害公営住宅の家賃補助、低廉化、福島第一原発事故に伴う汚染物処理、二重ローン対策など地域の実情に応じたきめ細かな継続的な支援が必要です。  
今後の県政運営は、福祉、医療、教育を充実し、地域において地産地消の食、エネルギー、職(しごと)循環経済を産み出し、地域で人々が支え合い、幸せを実感していくまちづくりを進めるために、県民の皆さんの参加、意見を県政に反映し「いのちと暮らしを守り」、「誰ひとり取り残さない宮城の実現」をめざしてまいります。

宮城県議会議員 ゆさ みゆき

### REPORT 1

## 大川小学校仙台高裁判決を 今後の防災に活かすための報告会

2021年  
2月21日

基調講演では、判決は防災担当者・市教育委員会・校長・各教員等が相互の連絡調整を行い一体的に児童の安全確保のための措置を行う義務がある。今後の学校の防災は「各部門の担当者が連携・協力して防災対策を十全なものにする重要性」を指摘しました。



### REPORT 2

## 復興を生きる若者たちからの提言～これからの10年を考えるシンポジウム

主催：宮城県議会子ども政策研究会



東日本大震災以降、継続的な子ども・若者支援の在り方を検討する事を目的に、子ども・若者を支援してきたNPO、団体、行政からの報告を行い、これからの10年の支援の在り方について考えるシンポジウムを開催しました。岩手、宮城、福島のアナウンサー調査報告では「震災経験が現在の育児に影響を与えている」「震災後から高校を卒業するまでに親以外の第3のおとなに不安や将来のことを相談してきたことが、今の育児の負担感を軽減させることに貢献している」などの報告がなされ、次の10年に向けては「場」と「人」を地域の中でつくり出すことの必要性が論議されました。一方、若者たちからは「これからは、自分たちが自立できるよう自分の意思で選ぶことが出来て、伴走する支援が必要」という提言がありました。宮城県議会子ども政策研究会は、今後、提言をまとも県に要請を行います。

主催の「宮城県議会子ども政策研究会」は、2010年9月15日に全会派が参加して発足し、宮城の子どもたちに必要な支援、政策について、学識経験者、NPOの皆さんと共に学習会、意見交換を行っています。





# 誰一人取り残さない宮城をめざして



## 2021年2月定例会で一般質問を行いました。

「震災10年」と報じられています。津波被害でかけがえのない人たちが失った方々は、今も悲しみと苦悩に満ちた生活を余儀なくされています。被害に遭った方々には10年も11年もありません。引き続き実情に応じたきめ細かな支援が必要です。地域で安心して暮らせるまちづくりを進める、これまでの取組を検証し、その教訓をどう活かしていくのか…。知事、教育長、警察本部長に質問しました。

## 子どもたちのかけがえのない命を守る 子どもの命を守る学校防災を！

質問

組織的過失を認定した大川小学校訴訟高裁判決の判決を学校防災にどのように活かしていくのか。

回答

伊東教育長 子どもたちの安全を確保するためには、各自治体や大学等と連携しながら、地域住民と一体となって防災に取り組みことが重要と考えており、被災地を始め県全域において、地域ぐるみで子どもたちを守る学校防災体制の構築等が進むよう、しっかりと取り組んでいく。



命を守る学校防災

## 社会で支える宮城の子ども・子育て

震災を経験した子ども、親、震災後に生まれた子どもの貧困等経済的問題が影響し孤立、孤独、貧困、DV、児童虐待等、複合的な問題を抱えています。「心の問題は複雑化している」状況に対し、児童相談所、宮城子ども総合センター、みやぎ心のケアハウスにおいて調査、意見交換し、震災後10年の検討を踏まえてさらなる取り組みを求めました。

### 教育・福祉の連携による子ども局を！

質問

「子どもへの効果的な支援を実現する」ため、教育や福祉に分散する体制を一元化する子ども局の組織改編を求めてきたが、今こそ対応が必要と思うがどうか。

回答

村井知事 「新・みやぎの将来ビジョン」において、政策推進の基本方針の柱の一つとして「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を新たに位置づけ、子育て社会推進室を課に格上げし、関連する取組を更に推進することにした。

【問】宮城県子育て社会推進室 仙台市青葉区本町3-8-1 7階 TEL.022-211-2528

### 専門保育士制度の創設を！

質問

子どもの心のケアや児童虐待等への対応において保育所の機能強化は必須であり、その核をなす保育士の資質向上が不可欠であり、課題に対する認識と取組についてどうか。

回答

伊藤保健福祉部長 新たに専門家が若手保育士や保育事業者に助言・指導を行い巡回支援事業を実施し、保育所の機能強化と保育の質の更なる向上を図っていく。

【問】宮城県保育士人材バンク 仙台市青葉区本町3-5-22 宮城県管工事会館4階 一般社団法人宮城県保育協議会 TEL.022-223-5771 (直通)

### こころのケアに対応する専門的人材育成を！

質問

「みやぎ心のケアセンター」の今後の在り方については、各市町村に専門人材を育成する目標を掲げ、専門機関との連携を強化し支援を継続すべきと思うが、その運営方針はどうか。

回答

伊藤保健福祉部長 国の復興の基本方針に基づき、心のケアセンターを継続しながら、その活動を市町、県保健所、精神保健センターの地域精神保健福祉活動に移行していくことにしている。今後心のケアを主体的に担っていく市町の人材確保や育成への支援体制整備について具体的に協議をしていく。

【問】みやぎ心のケアセンター TEL.022-263-6615

## 障がいの有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

今後の「復興まちづくり」は、子ども、高齢者、障がい者、すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に作り高め合うことができる「地域共生社会」として、お互いが支え合いながら住み慣れた場所で生活を実現することを求めました。

### 実効性のある障がい者の差別をなくし共生をめざす条例を！

質問

今議会で提案されている「障がい者の差別をなくし共生をめざす条例」に一層の実効性を持たせるため、関係者等の意見を反映し、検討すべきと思うがどうか。また、当事者の意見を踏まえたパンフレットを作成し、事業者や学校への啓発を実施すべきと思うがどうか。

回答

障がいのある人に配慮した環境整備に取り組み事業者に対し障がい者施策推進協議会に報告し意見を反映する。事業者や学校教育向けのパンフレットを作成する。

【問】宮城県障がい福祉課 TEL.022-211-2538

すべての人に健康と福祉を



### 障がいのある子ない子が地域で共に学ぶ教育を！

質問

障がいの有無によらず全ての児童生徒が「共に学ぶ教育」の推進に当たり、全市町村・地域で、そのモデル事業を実施すべきと思うがどうか。

回答

共に学ぶ教育推進モデル事業は、これまで県内各地域の小・中・高問う学校延べ20校のモデル校において実施し、ユニバーサルデザインの考え方に基づく授業づくりや、個別の教育支援計画を活用した指導内容の工夫など数多くの実践事例を蓄積し、フォーラムの開催や普及啓発に努めてきた。地域においてユニバーサルデザインの考え方に基づく小・中・高等学校の連携による切れ目のない支援体制の整備に取り組み、その成果を県内全域に展開していく。

【問】宮城県特別支援教育課 TEL.022-211-3432

### 地域福祉の充実を！

質問

「地域福祉の充実」を図るため、コミュニティソーシャルワークの実践研修を実施しているが、大学との連携による内容の充実を図り、専門職として認定する独自の制度を設けてはどうか。

回答

8050問題やダブルケアなどの複合的な課題を抱える世帯が増加しコミュニティソーシャルワーカーの果たすべき役割がより一層重要となることから、新たにキャリア別研修を導入するとともに、受講者に修了証を発行する仕組みとしていく。

【問】宮城県社会福祉課 地域福祉推進班 TEL.022-211-2519

## ジェンダー平等社会の実現を！



可能性を広げよう

質問

オリパラ組織委員会前会長の発言に係る一連の出来事により、我が国がジェンダー後進国であることが露呈しました。この問題をどう受け止め、今議会で提案されている宮城県男女共同参画基本計画において、女性の登用目標を含め、ジェンダー平等の検討・成果を踏まえて、施策をどのように推進していくのか伺いました。

【問】宮城県共同参画推進課 TEL.022-211-2568

回答

村井知事 男女共同参画の理解推進に向けて、積極的に取り組んでいく。来年度から地域の女性支援団体等とのネットワーク化に新たに取り組む県内全域における男女共同参画の推進に努めていく。

回答

教育長 審議委員会等委員への女性の登用について目標指標を上回っている。管理職の女性の登用率もキャリア形成を支援する情報提供、意識啓発など様々な取組をしっかりと推進していく。

回答

警察本部長 28年3月に策定した「ワークライフバランス等の推進のための行動計画」に基づく取組を推進中である。計画では、警察官総数に占める女性の割合を目標より1年早く昨年4月に既に10%を超え、初級幹部である巡査部長以上の女性警察官数も当時の3倍と大幅に増加している。過去に出生、育児その他の事由で離職した来年度から元警察官の再採用制度を今年度から導入する等各種施策を推進している。